

平成29年度事業計画

(平成29年4月1日から平成30年3月31日)

平成29年3月1日

公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団

平成 29 年度 事業計画案（総括）

【 公益目的事業 1 】 調査・研究事業及びその成果を活かしたサービスの提供

(1) 本財団主管研究

	調査研究テーマ	フィールド・関係先	主管
1	介護 QI によるケアサービスの質の評価研究	居宅ケア事業所 NPO インターライ日本 NPO ASPIC 他	研究部：石橋智昭
2	新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究	千葉県市川市、松戸市	研究部：石橋智昭
3	シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究	シルバー人材センター (5 都府県 29 センター)	研究部：石橋智昭
4	うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究	神奈川県横須賀市、新潟県長岡市 東京都府中市、北区	研究部：兪今
5	うつ予防・支援のための広域大規模集団における介入実証研究	神奈川県横須賀市、新潟県長岡市	研究部：兪今
6	都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究	東京都杉並区 神奈川県川崎市	研究部：澤岡詩野
7	中高年者の交流媒体としての電子メールに関する研究	東京都江戸川区	研究部：澤岡詩野
8	高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究	ニューメディア開発協会登録団体(ダイヤネット、IDN)	研究部：澤岡詩野
9	ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究	横浜市、横浜市役所、 国際長寿センター	研究部：澤岡詩野
10	高齢社会に係る諸課題に関する WEB 調査	全国（インターネット）	企画調査部：森義博

(2) 分担研究・共同研究

	調査研究テーマ	代表研究者	分担・共同研究者
1	文部科研基盤 B (H28～H30 年度) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける他職種連携とケアの質の評価に関する研究	池崎澄江 (千葉大学看護学部 准教授)	研究部：石橋智昭
2	文部科研基盤 C (H27～H29 年度) 地域在住高齢者の社会的孤立の支援構築に向けた予防的介入の効果検証	島田今日子 (田園調布学園大学 講師)	研究部：兪今
3	杉並区健康長寿モニター事業	研究委員会委員長 甲斐一郎 (東京大学名誉教授)	研究部：澤岡詩野

【 公益目的事業 2 】 啓発・普及事業

- ・財団主催シンポジウムの開催（1回）
- ・社会老年学文献データベース（Dial）による情報提供
- ・高齢者向けエアロビック「ダイヤビック」普及員の育成
- ・神奈川県未病対策事業への協力
- ・機関紙「Dia News」の発行（4回）
- ・ダイヤ財団新書の発行（1回/年度；財団主催シンポジウムの講演録）
- ・ホームページを通じた情報発信
- ・電子書籍の公開
- ・年度報告書「Dia レポート」の発行（1回）

【 収益事業 】

- ・調査研究の受託
- ・自治体におけるメンタルヘルス事業の支援
- ・メンタルヘルスの維持・増進プログラム（ハッピープログラム）に関する啓発書、実践書の販売

【 その他事業 】

- ・賛助会員企業退職者を会員とする団体が行う社会貢献活動に対する支援

【公益目的事業 1】

高齢社会における健康問題、経済問題、生きがいに関する調査、研究及びこれらに関する国際交流活動、並びにその成果を活かしたシステム等の開発とそれに関連するサービス等の事業

1. 本財団主管研究

(1) 介護 QI(Quality Indicators)*1)によるケアサービスの質の評価研究

国内では要介護度の改善割合に応じた事業者へ報奨金支給が注目されているが、対象者の状態像の差異を適切に考慮（リスク調整）しないと、誤った評価や一部の利用者の不利益につながる危険性がある。本財団では、これまで国際標準であるインターライ方式のアセスメントデータを二次活用してケアサービスの質を定量化しリスク調整することにより、日本国内においても国際比較可能なアウトカム指標である QI を算出可能であることを明らかにした。今後は、インターライ方式を利用する国内の介護事業者をネットワーク化して 1 万人規模の QI データベースを構築し、参加事業所でのケアプランの改善事例を蓄積して「質を改善するツール」としての普及を図るとともに、適切なリスク調整を備えた「介護の質の評価」を実現するモデルとして提示する。データベース構築のため、本財団はインターライの研究事務局として旧方式の MDS(Minimum Data set)方式を使い続けている既存ユーザーを新方式（インターライ方式）に移行させるためソフトベンダーへの開発促進を働き掛ける。また、多職種による共通言語として開発された長所を活かして、地域包括ケアに最適なツールであることをアピールして新規ユーザーの拡大を目指す。

*1) ケアマネジャーのアセスメントデータに基づきサービス利用者の改善や悪化の状況を把握し、事業所のサービスの質を定量化した評価指標

(2) 新総合事業の効果検証に関する自治体共同研究

これまで介護予防事業については、市川市および松戸市と共同で事業の効果検証に取り組んできたが、平成 26 年の介護保険法の改正に伴い、要支援認定者に対するホームヘルプとデイサービスがボランティアを含む地域の多様な主体が提供するサービス「新総合事業」へ移行することとなった。同事業は、介護費用の抑制や地域特性に応じたサービス提供が期待される半面、サービスの質の低下や事故の発生が危惧されている。本研究では、市川市・松戸市と取り組んできた介護予防事業の評価研究の後継事業として、対象者を新総合事業の利用者に変更して、その事業効果を検証する。

(3) シルバー人材センターの社会的有用性に関する研究

わが国では、企業退職後も「生きがい」を目的に高齢者が就業する機会としてシルバー人材センター事業が制度化されている。センターにおける就業は、元気高齢者の生きがい感の醸成（生きがい就業）というだけでなく、健康維持、要介護状態への移行遅延等の効果が期待されているが、こうした就業による社会参加活動が高齢者の健康やQOL向上にどう貢献するかの実証研究は限られている。本研究では、センター登録者を長期にわたり追跡することでその効果を検証する。また、介護保険制度の改正に伴い、センターは要介護者に対する生活支援や移送サービスの担い手としても期待されており、事例の蓄積を通してその可能性を考察する。平成29年3月時点における共同研究協力センターは、5都府県29センターである。

(4) うつ予防プログラムの効果検証及び定着普及に関する研究

これまで、ポジティブ心理学的アプローチを主なツールとして、日常生活に取り入れ可能なうつ予防プログラムを開発し、通所型プログラムによる介入研究においてその効果を検証してきた。今後は、プログラム終了後の自主グループ活動によるうつ予防効果の持続性を検証するとともに、自主グループ活動の立ち上げ、継続の支援のあり方について検討する。

(5) うつ予防・支援のための広域大規模集団における介入実証研究

これまでうつ予防プログラムの効果検証を行ってきた通所型プログラムは、一教室あたりの参加者数が制約されること、教室まで足を運ぶ必要があるため交通の便が悪い山間地区等では適用が困難である等の理由から、プログラムの効果をより広く普及させるためには、通所型とは異なるより広範囲かつ多数の人を対象にした介入方法の開発が求められている。本研究では、これまでの研究成果をベースに通信型（WEB、郵送等）の介入ツールを開発し、広域大規模集団に対するうつ予防プログラムによる行動変容効果、うつ予防効果を検証する。

(6) 都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究

高齢期の社会関係については、介護などの担い手となりうる親族や、相談できる友人といった親密なつながりに目がいきがちであるが、日常生活で出会う関係では、挨拶や世間話をする程度の「ゆるやかなつながり」が多くを占めている。これらの「ゆるやかなつながり」は社会的孤立の防止や見守り、地域活動への参加のきっかけといった重要な役割を果たすことが予測されている一方、これまでの研究でその実態は、ほとんど明らかにされてこなかった。本研究では、職住分離が進み、社会関係が希薄だと指摘されている都市部における「ゆるやかなつながり」の実態とその効用について明らかにする。

(7) 中高年者の交流媒体としての電子メールに関する研究

日々の交流に電子メールなどの ICT を利用している世代が高齢化するに伴い、高齢期の社会関係のあり方も変化していくことが予想されるなか、これまで、インターネット端末を用いた社会実験、住民を対象としたアンケートやインタビュー調査、一般中高齢者を対象にした大規模定量調査等を通して、高齢期における交流媒体としての電子メールの役割や可能性を明らかにしてきた。今後は、これまでの社会実験で構築された地域資源とのつながりをもとに、ICT の利活用を前提とした孤立防止や地域包括ケアシステムのあり方を考察する。

(8) 高齢期の社会的自立の維持に ICT の果たす役割に関する研究

後期高齢期は、心身の機能の低下に伴い社会活動の縮小や社会関係の希薄化がすすむが、ICT を活用してきた高齢者が増えつつあるなかで、facebook などを経た活動参加や交流は、減少していく直接的な活動参加や交流を補完する可能性をもつことが考えられる。本研究では、最後まで豊かに社会とつながり続けるためのツールとしての ICT の可能性を模索する。さらに、使い続けた先に起きるデジタル遺産（ネットなどに遺された情報やデータ）への対応について、その課題と対応策を明らかにしていく。

(9) ゆるやかなソーシャルキャピタルを醸成する介護予防事業の構築・継続要因に関する研究

平成 26 年の介護保険法改正では、高齢者を生活支援の担い手として位置付けており、今後は介護予防のみならず地域づくりの観点からも、これまで地域に関与してこなかった人も含めた多様な参加が求められている。しかし、実際に社会や地域に関わる人は少なく、高齢者の参加を促すには、個人の意欲や意識に委ねるだけではない新たな取り組み、仕組みが求められている。本研究では、「都市高齢者の社会関係周縁部に関する研究（財団主管研究(6)）」でその重要性が明らかになりつつある「ゆるやかなつながり」に着目し、「ゆるやかなソーシャルキャピタル」の醸成に有効な介護予防事業のあり方について考察し、事業を構築・継続するための要因を明らかにしていく。

(10) 高齢社会に係る諸課題に関する WEB 調査

平成 26 年度の「仕事と介護の両立と介護離職に関する調査」、平成 27 年度の「中高年単身者の生活と意識に関する調査」、昨年度の「中高年正社員の退職後の生活に向けた意識調査」に続き、高齢社会における諸課題に対する実態、意識等を調査し、ニュースリリース、刊行物等を通じて社会に広く情報を発信する。明治安田生活福祉研究所との共同調査とし、対象テーマは介護離職を含む介護関連分野を想定しているが、詳細は共同研究者と協議し、決定する。

2. 分担研究・共同研究

- (1) 特別養護老人ホームの終末期ケアにおける他職種連携とケアの質の評価に関する研究
代表研究者；池崎澄江（千葉大学看護学部 准教授）

本財団の分担研究者；石橋智昭

現在の特別養護老人ホームにおける終末期ケアの実践を分析して、ケアの質との関連および各職種が担っている役割と連携を明らかにする。本年度は、首都圏の特別養護老人ホームの実態調査を行う予定で、本財団は、分担研究として主に海外における質の評価の文献レビューを担当する。

- (2) 地域在住高齢者の社会的孤立の支援構築に向けた予防的介入の効果検証

代表研究者；島田今日子（田園調布学園大学 講師）

本財団の分担研究者；兪今

自殺やうつとの関連が指摘されている高齢者の社会的孤立に関して、地域在住高齢者における実状を把握し、従来なされていない多数の社会的孤立者への支援介入の実施とその評価並びに対象群を含めた経年的な社会的孤立状態の変化に対する肯定・否定的要因の検証を行う。本財団は、分担研究としてメンタルヘルスと社会的孤立の関連を明らかにするとともに、メンタル面への介入を実施し、孤立状態の変化を追跡調査することで、介入効果・支援のあり方を検討する。

- (3) 杉並区健康長寿モニター事業

研究委員会委員長；甲斐一郎（東京大学名誉教授）

本財団委員会委員；澤岡詩野

東京都杉並区が平成24年度から、同年度に80歳に達した区民を対象に5年間の追跡調査を実施している事業の研究委員会に委員として参加しており、調査の企画から分析に関わっている。本事業は、5年間の追跡調査により、生活習慣や地域とのつながり、環境等が、5年間の生命予後、要介護状態の発生、医療受療、生活習慣・地域とのつながりの変化等に及ぼす影響を明らかにすることを目的としている。

【公益目的事業2】

高齢社会の諸問題に関する意識啓発および活動成果の普及並びに高齢者の健康増進につながるインストラクター育成

1. 意識啓発事業

- (1) シンポジウムの開催

高齢社会の課題に関連したテーマで、広く一般参加者を対象としたシンポジウムを開

催する。

- ・開催回数；1回
- ・開催時期；11月（予定）
- ・テーマ；未定（関係者にて協議のうえ決定）

(2) 社会老年学文献データベース（*Dial*）による情報提供

WEB上に公開している社会老年学文献データベースに定期的に新たな文献を登録し、高齢社会に関わる関係者に無償で情報を提供する。

- ・更新回数；2回（6月、12月を予定）
- ・収録対象雑誌数；60（平成29年1月末の登録文献数は9,421件）

2. 活動成果の普及並びに高齢者の健康増進につながるインストラクター育成

(1) 有酸素運動を用いた高齢者向けエアロビック（ダイヤビック）の普及

平成13年に、高齢者の虚弱化防止、精神的健康度の維持を目的に開発した高齢者向けエアロビック「ダイヤビック」の普及を行う。現在、本財団が行う講習及び認定試験を修了した約150名のインストラクターが、東京都、神奈川県、埼玉県等における普及教室で年間延べ6万人を超える一般高齢者に対して活動を行っている。財団としては、新規インストラクター養成講座の開催及び認定並びにインストラクターのスキル向上を目的とした「ダイヤビック研究会」を開催する。各教室における普及活動については認定インストラクターをメンバーとする「ダイヤビックひばり会」が自主的に実施している。

(2) 神奈川県未病対策事業への協力

神奈川県は健康寿命の延伸を目的に未病対策に力を入れており、その一環として公共型未病センター（市町村等が設置）において地域住民への多様な健康支援プログラムの提供を計画している。協力要請を受け、本財団として4回／年を上限に以下の2プログラムを提供する。

- ・高齢者向け有酸素運動「ダイヤビック」体験教室（みんなでダイヤビック）
- ・心の健康講座（ハッピー教室）

(3) 機関紙 Dia News の発行

財団研究員および関係者の執筆原稿を中心とした機関広報誌を発行する。

発行回数；4回

(4) ダイア財団新書の発行

財団主催シンポジウムの講演録として発行する。なお、本新書は、希望者には無償で配布するとともに、本財団のWEB上の電子書籍ライブラリーにおいて無償公開する。

(5) ホームページを通じた情報提供

財団の研究事業の動向や成果等をWEB上のホームページを通して積極的に発信する。

(6) 電子書籍の公開

(株)ブックビヨンドが提供する電子書籍ライブラリー (Beyond Publishing) を利用して、本財団が発刊する書籍、雑誌等を無償公開する。

(7) 年度報告書「Dia レポート」の発行

年度のトピック、事業活動等を分かりやすく記載した年度報告書を関係各所に送付して、本財団事業を広報する。

- ・発行時期；6月（予定）
- ・発行部数；約250部

【収益事業】

調査研究事業を通じて得られた知見、技術等を活用して行う受託事業及び高齢社会の諸問題に関するテキスト、教材等の有償頒布等

(1) 調査研究・事業支援受託

地方自治体や公的団体等の依頼を受け、当該自治体等が行う「介護予防・日常生活支援総合事業」、「高齢者の就労支援」等の各種施策の第三者評価や事業推進の支援等を受託する。本年度は、事業初年度として以下を計画。

- 1) 事業の有効性等の第三者評価及び事業計画立案に資する予備調査等の受託 1件
- 2) メンタルヘルスの維持・増強プログラム等の当財団が開発したプログラムを新総合事業等において実施する場合の指導員養成等の受託 1件
- 3) 五感健康法の実践公開講座 1回

(2) 調査研究の成果普及のための教材等の販売

当財団が開発したメンタルヘルスの維持・増強プログラム等に関連した教材等の販売。

- ・幸せアップ実践ワークブック、ハッピーダイアリー
- ・五感健康法の実践DVD

【その他事業】

賛助会員関連団体が行う高齢者による社会貢献活動に対する協力及び支援

賛助会員企業退職者の自主団体（DAA；ダイヤ・アクティブエイジング・アソシエーション）に所属する活動グループが行う、以下の高齢者の社会貢献活動に対して、活動に伴う交通費など活動費の一部を助成する。助成額は60万円を上限とする。

(1) 学童を対象とした体験型課外授業

DAAの神奈川県在住者が主たるメンバーである「NPO法人 かながわ子ども教室」が神奈川県下（横浜市、川崎市、鎌倉市、茅ヶ崎市等々）の小学校理科クラブ、地区センター、学童クラブ、キッズクラブ等で行う「たのしい科学教室（17教科）」および「たのしい暮らしの教室（6教科）」。年に130回前後開催。

(2) 高齢者施設への慰問活動

DAAの地域活動グループの有志が高齢者施設を訪問して行う以下の慰問活動。

- ・「花鳥お話隊」が高齢者介護施設を訪問し、簡単なストレッチ体操や合唱に加え、花や鳥に関するお話や紙芝居を皆で楽しむ。
- ・特別養護老人ホームを訪問し、歌唱の披露や、ホーム入居者との合唱などを楽しむ「出前皆で歌う会」。
- ・老人ホームを訪問し、入居者を相手に、認知症予防にも効果があるとされる囲碁を楽しむ「出前囲碁会」。

(3) 保育園・幼稚園児との世代間交流活動

地域活動グループ「ダイヤさわやかネット」の有志が、保育園やこども園（保幼一体型）が企画する行事（昔遊び、焼き芋パーティ、縁日ごっこ等）に参加し、園児たちと世代間の交流を行う活動。